

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月11日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長久 厚 TEL 0569-84-0700
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当執行役員 (氏名) 堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	665	—	△1,302	—	△1,299	—	△1,308	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△126.38	—
22年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成22年12月期第3四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成22年12月期第3四半期累計期間に係る経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	9,483	8,776	92.5	661.52
22年12月期	4,460	4,191	94.0	180,902.28

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 8,776百万円 22年12月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	9.5	△1,508	—	△1,501	—	△1,511	—	△131.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

業績予想の修正については、本日（平成23年11月11日）公表の「営業外費用（株式交付費及び為替差損）の計上並びに平成23年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	13,267,200株	22年12月期	23,168株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	10,351,449株	22年12月期3Q	—株

(注) 当社は、平成22年12月期第3四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成22年12月期第3四半期累計期間に係る期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故災害の影響により、企業の生産活動や個人消費が低迷し、また、急激な円高進行により、企業の経営環境が悪化する懸念が強まる等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、開発化合物の継続的な創出、複数のプロジェクトからなる研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、平成23年7月に、CJ CheilJedang Corporation（韓国）との間で、5-HT₄部分作動薬（RQ-0000010）の製品化に向けた導出契約を締結し、事業収益（契約一時金収入）を計上しております。

研究開発面では、探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおり推移いたしました。胃食道逆流症（GERD）を適応症としたアシッドポンプ拮抗薬（RQ-0000004）については、米国において実施した臨床第I相試験の治験総括報告書を米国食品医薬品局（FDA）に提出いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の経営成績は、事業収益62百万円、営業損失732百万円、経常損失761百万円、四半期純損失768百万円となりました。なお、事業費用の総額は795百万円であり、そのうち事業原価は1百万円、研究開発費は512百万円、その他の販売費及び一般管理費は280百万円となりました。

② 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費は、512百万円であります。また、当第3四半期会計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(A) 探索段階

過敏性腸症候群（IBS）を主たる適応症とした5-HT_{2B}拮抗薬及びCB₂作動薬のプロジェクト並びに機能性胃腸症（FD）を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、絞り込んだ候補化合物の初期毒性評価を進めております。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型（Cav3.2）カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、薬理試験を進めております。さらに、社外の共同研究を活用して、疼痛領域及び泌尿器領域での可能性を確認するための薬理試験を開始しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、絞り込んだ候補化合物の有効性及び安全性の特性評価を進めましたが、薬物動態に基づく安全性の懸念があることから、これまでに得られた情報に基づいて化合物の再選定を行います。

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたNav1.3ナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、当社の化合物の特性から、他のナトリウムチャネル遮断薬プロジェクトと統合して、Nav1.3、Nav1.7、Nav1.8をターゲットとしたプロジェクトとして発展的に再編する予定です。

初期のプロジェクトとして進めている、TRPV4遮断薬、N型カルシウムチャネル遮断薬、ASIC1a遮断薬、TRPA1遮断薬、GIRK1/2ポジティブモジュレーターについては、それぞれ活性のある化合物を発見したため、特性についての検討及び初期構造活性相関（SAR）の検討を開始しました。

なお、特定のイオンチャネルプロジェクトについては、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、平成22年12月よりEli Lilly and Company（米国）と継続して共同研究を進めております。

(B) 開発段階

a) EP₄拮抗薬 (RQ-00000007)

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第3四半期会計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証及び薬物動態に関する追加試験を引き続き実施しました。また、これらの適応症拡大に伴う臨床開発を推進するために追加実施した長期毒性試験の報告書を完成しました。

b) EP₄拮抗薬 (RQ-00000008)

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第3四半期会計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を引き続き実施しました。また、これらの適応症において、臨床試験を開始するため、GLPに準拠した安全性薬理試験を開始しました。

c) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000009)

アルツハイマー病を適応症とした本開発化合物については、認知機能改善効果の評価を継続し、当第3四半期会計期間においては、脳内アセチルコリンに対する本開発化合物の影響を評価する動物薬効薬理試験を終了しました。

d) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症とした本開発化合物については、臨床第I相試験を開始するために必要な毒性試験を終了しております。当第3四半期会計期間においては、治験用原薬の製造を開始し、臨床第I相試験の準備として治験薬概要及び試験計画書の作成を開始しました。また、治験実施施設の査察を実施し、本開発化合物の治験実施施設として問題がないことを確認しました。

e) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

本開発化合物では、GERDを適応症として、平成22年8月に臨床第I相試験を開始し、同年12月末までに被験者への単回投与と観察を順調に終了しております。当第3四半期会計期間においては、総括報告書の作成を完了し、米国食品医薬品局 (FDA) へ提出しました。また、新薬治験申請 (IND) の年次報告書 (Annual Report) を作成し、FDAへ提出しました。

f) シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076)

本開発化合物は、急性疼痛を主たる適応症としてPfizer Inc. (米国) において前期臨床第II相試験を終了しており、平成23年5月に当社が同社より譲り受けております。当第3四半期会計期間においては、同社から本開発化合物に関する報告書及びデータの移管を行いました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ5,056百万円増加し、8,901百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う新株発行等により、現金及び預金が2,574百万円、有価証券が2,799百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ33百万円減少し、581百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ437百万円増加し、706百万円となりました。これは主に、短期国債の取得（四半期末日以前に約定、四半期末日時点では未決済）等により未払金が411百万円増加したことによるものであります。なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

純資産合計は、前事業年度末と比べ4,585百万円増加し、8,776百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したものの、新規上場に伴う新株式4,000,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,960百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ2,057百万円増加し、4,967百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、528百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失761百万円を計上したものの、売上債権105百万円を回収したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,302百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,500百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得による支出1,800百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、5,897百万円となりました。これは、新規上場に伴う新株式の発行による収入5,897百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間までの業績の進捗と当第3四半期会計期間末日以降における業績見通し及び市況環境等を勘案し、平成23年7月20日に公表した平成23年12月期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途開示する「平成23年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967,594	3,392,722
売掛金	—	353,320
有価証券	2,799,800	—
原材料及び貯蔵品	55,106	50,836
前渡金	17,145	13,014
前払費用	41,471	17,013
その他	20,384	18,479
流動資産合計	8,901,503	3,845,385
固定資産		
有形固定資産	68,770	70,811
無形固定資産	22,004	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	421,465	447,920
その他	69,676	70,607
投資その他の資産合計	491,141	518,527
固定資産合計	581,916	615,387
資産合計	9,483,419	4,460,773
負債の部		
流動負債		
未払金	604,884	193,551
未払費用	76,231	64,958
未払法人税等	15,293	7,203
その他	10,535	3,916
流動負債合計	706,944	269,629
負債合計	706,944	269,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,489,850	5,529,850
資本剰余金	3,773,850	813,850
利益剰余金	△3,451,970	△2,143,755
株主資本合計	8,811,729	4,199,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,255	△8,800
評価・換算差額等合計	△35,255	△8,800
純資産合計	8,776,474	4,191,144
負債純資産合計	9,483,419	4,460,773

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
事業収益	665,047
事業費用	
事業原価	1,845
研究開発費	1,271,369
その他の販売費及び一般管理費	693,967
事業費用合計	1,967,182
営業損失(△)	△1,302,135
営業外収益	
受取利息	886
補助金収入	43,164
その他	5,686
営業外収益合計	49,736
営業外費用	
株式交付費	22,820
為替差損	9,896
その他	14,218
営業外費用合計	46,935
経常損失(△)	△1,299,334
税引前四半期純損失(△)	△1,299,334
法人税、住民税及び事業税	8,880
四半期純損失(△)	△1,308,214

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
事業収益		62,960
事業費用		
事業原価		1,845
研究開発費		512,853
その他の販売費及び一般管理費		280,398
事業費用合計		795,097
営業損失(△)		△732,136
営業外収益		
受取利息		623
受取家賃		1,184
その他		209
営業外収益合計		2,018
営業外費用		
株式交付費		22,820
為替差損		8,464
営業外費用合計		31,284
経常損失(△)		△761,403
税引前四半期純損失(△)		△761,403
法人税、住民税及び事業税		6,960
四半期純損失(△)		△768,363

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△1,299,334
減価償却費	13,808
受取利息	△886
補助金収入	△43,164
為替差損益(△は益)	13,365
株式交付費	22,820
売上債権の増減額(△は増加)	353,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,893
前渡金の増減額(△は増加)	△4,131
前払費用の増減額(△は増加)	△24,458
未払金の増減額(△は減少)	△88,765
未払費用の増減額(△は減少)	11,273
その他	29,869
小計	△1,021,176
利息及び配当金の受取額	551
補助金の受取額	43,164
法人税等の支払額	△9,840
その他	△14,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500,000
有価証券の取得による支出	△1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△5,407
無形固定資産の取得による支出	△2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,897,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,574,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,967,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月20日に大阪証券取引所JASDAQ市場グロースに上場し、上場に当たり、平成23年7月19日に公募増資による払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,960,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が8,489,850千円、資本準備金が3,773,850千円となっております。